

【連携】 協同組合ウイングバレイ

ポイント

- ◆西日本豪雨の被災経験をきっかけに、加盟企業間の連携が実現した事例
- ◆地域の強靱化を図るため、官民連携 BCP 策定に取り組中

所在：岡山県総社市

組合員数：12 社（令和 4 年 12 月時点）

組合の事業：共同受電事業・環境管理事業・人材教育事業・独身寮事業・共同施設管理事業・安全衛生事業

組合員の事業：自動車部品製造 10 社・自動車製造設備・治具製造 1 社・運送業・自動車販売 1 社



西団地（土石流警戒区域）
山を削って造成をした団地



東団地（浸水 5-10m想定）
一級河川の近くに立地

組合の概要について

自動車関連企業 12 社で構成される事業協同組合。「もっと、ずっと、地球と共に」をスローガンに、技術開発、生産体制、品質管理、環境保全の各分野に力を注ぎ、つねに時代に先駆けた歩みを続けている。



WING VALLEY

なぜ事業継続力強化計画作りに取り組んだのか

西日本豪雨で被災した経験から生まれた危機感により、組合として防災対策を行うべきであるという機運が醸成され、今後の備えを検討したところ、事業継続力強化計画の認定制度ができたということを知り、検討を開始。当時岡山県内で連携計画を認定された事業者がいなかったことや連携のメリットを考慮し、組合員企業 12 社で構成される連携体で計画作りに取り組むこととした。

被災経験を通じて見えてきた課題（高まる事業リスク）

- ・一極集中生産のリスク
- ・様々な種類の災害に備える重要性（想定する災害の見直し）
- ・週末は完璧な連携体制が機能しないのではという懸念
- ・災害情報をいかにスピーディに入手し、活用していくか
- ・非常時のコストへの備え

取組の紹介

事前対策

- ◆ヒト

- ◎月に1回、定例会で情報交換、定例会には、ほぼ全組合員の参加
- ◎年に1度、連絡網を活用した訓練
 - ・内容：事務局長がBCP担当者宛てに一斉送信メールを送る
 - ・目的：情報伝達の実効性・正確性・迅速性についての検証を図る



訓練実施後、連絡先や担当者が数名変わっていることが判明し、連絡網のメンテナンスが必要と判断

常に最新の連絡網を維持するために、人事異動時は組合に情報の共有

◎連絡体制の整備

有事の際、被害情報の収集を円滑にするため下記3点を作成

- ① 緊急時の連絡網の作成
- ② 非常時体制表の作成
- ③ 被害状況報告書の作成

内容：事業者名/災害発生日時/火災の有無/インフラ被害の程度/二次災害の可能性有無/
危険箇所の有無/負傷者の有無/災害対策本部に依頼したい事項

◆モノ

◎外構の掃除

・常日頃より、外構を含めて組合員で敷地の掃除をしている。事務局が掃除の分担を指示。

◎総社市と災害時における地域住民の緊急避難場所として施設使用を承諾

◆カネ

◎一部組合員は保険の内容を見直し、被災後に水災特約を付帯した

行政機関（国・県・市）× 民間（インフラ業者）

◎地域の強靱化を図るため、地域産業の根幹をなす工業団地を軸にし、官民が連携を行い、被災時における産業の早期復旧と地域経済の早期復旧を目指す取り組みを開始。直近では、ワークショップが開催され、災害時の対応策などについて議論をおこなった。

ウイングバレイの環境管理委員長からのメッセージ



訓練を組合員一丸となって取り組むことで、各社の経験やノウハウが可視化されます。そして、次に取り組むべきことが見えてきます。事業の継続力を強化することは、関係先からの信頼、そして地域に貢献する企業へと発展することにもつながります。

組合員によって、一部業種が異なるため、自助・共助の線引きや、被害の程度の想定など難しい面もありますが、組合員が安心して働けることが一番であり、引き続き、組合の共存・共栄を目指していきたいと思っております。

環境管理委員長 兼

新興工業株式会社 代表取締役社長の笹沼さん